



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,540	11.3	2,432	6.5	2,775	8.7	1,742	3.1
2021年3月期第1四半期	29,241	△4.0	2,283	15.4	2,552	16.7	1,689	△52.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,663百万円 (△27.6%) 2021年3月期第1四半期 2,298百万円 (△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	85.93	—
2021年3月期第1四半期	83.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	157,710	101,649	63.4	4,926.54
2021年3月期	157,922	100,858	62.7	4,884.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 99,915百万円 2021年3月期 99,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	42.50	—	37.50	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	12.4	4,900	11.3	5,300	12.8	3,700	22.9	182.44
通期	135,000	11.4	10,500	6.6	11,000	4.9	7,400	9.7	364.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,612,844株	2021年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	331,775株	2021年3月期	331,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	20,281,165株	2021年3月期1Q	20,282,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、各種政策の効果も相まって、景気の持ち直しが期待されたなか、新たな変異株の感染が進行し、一部地域において緊急事態宣言が再び発令され、まん延防止等重点措置も適用されるなど、依然として先行きは不透明な状況のもと推移しました。一方、世界経済においても、欧米諸国を中心に経済活動が徐々に再開され、回復の兆しが見えつつも、国や地域によっては感染の再拡大が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は32,540百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は2,432百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は2,775百万円(前年同期比8.7%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は1,742百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、建設機械や住宅資材の取扱い増加がありました。中部地区では、冷却設備の取扱い減少がありましたが、住宅資材の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、発電原料の取扱い減少がありましたが、建設機械の輸出入取扱いや車輛の輸出入取扱いの増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、医薬品や政府米の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や電力機器関連の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化学品の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、日用雑貨や機械部品、電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。梱包収入では、電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。荷捌収入では、モーター関連製品の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比13.2%増収の28,134百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比6.8%増益の2,018百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、鋼材の取扱い減少がありましたが、電力機器関連や化学品の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比4.5%増収の3,888百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比13.4%増益の294百万円となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は前年同期比21.8%減収の517百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比10.5%減益の118百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、157,710百万円と前期末に比べ212百万円減少しました。

このうち、流動資産は56,603百万円となり、前期末に比べ277百万円増加しました。主な要因は、有価証券が799百万円減少し、現金及び預金が632百万円、前払費用が467百万円増加したことによるものです。また、固定資産は101,107百万円となり、前期末に比べ489百万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定が1,833百万円減少し、建物及び構築物が1,213百万円、機械及び装置が417百万円増加したことによるものです。流動負債は31,171百万円となり、前期末に比べ842百万円減少しました。主な要因は、未払費用が1,901百万円増加し、未払法人税等が1,335百万円、賞与引当金が819百万円、未払金が662百万円減少したことによるものです。固定負債は24,889百万円となり、前期末に比べ160百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が107百万円減少したことによるものです。

純資産は、101,649百万円と前期末に比べ790百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が909百万円増加し、その他有価証券評価差額金が302百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量が各国の経済活動再開を受けて、船積み貨物、航空貨物ともに増加傾向にあり、半導体関連貨物については、A I ・ I o T ・ 5 G 関連の普及本格化により増加基調が継続しました。また、国内貨物の輸送量においては、昨年度における大幅減の反動に加え、個人消費の持ち直しの動きもあり、総じて荷動きの回復が見込まれます。一方で、継続している少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度を初年度とする第7次中期経営計画の最終年度となりました。本年度は、当社の創立90周年を迎える節目の年でもあり、当社がこの先も発展を続けていくためには、環境の変化に適切に対応し、これまでの事業領域にとらわれずにサービスの幅や、ターゲットとする業界の範囲を広げて、当社グループ全役員・社員が一丸となり、更なる売上および利益の拡大に取り組んでまいります。

2022年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	15,419
受取手形及び営業未収金	28,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	27,997
有価証券	7,099	6,299
貯蔵品	262	264
前払費用	748	1,216
その他	5,303	5,406
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	56,325	56,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,240	29,453
機械及び装置(純額)	3,709	4,127
船舶(純額)	2	2
車両(純額)	1,056	1,179
工具、器具及び備品(純額)	213	230
リース資産(純額)	1,170	1,296
土地	29,587	29,587
建設仮勘定	7,188	5,355
有形固定資産合計	71,168	71,232
無形固定資産		
のれん	1,894	1,748
その他	1,348	1,320
無形固定資産合計	3,242	3,069
投資その他の資産		
投資有価証券	19,677	19,252
長期貸付金	274	274
繰延税金資産	730	730
退職給付に係る資産	362	400
その他	6,182	6,190
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	27,185	26,805
固定資産合計	101,596	101,107
資産合計	157,922	157,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,733	12,078
短期借入金	9,854	10,564
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	1,813	1,151
未払法人税等	2,187	851
未払消費税等	766	621
未払費用	1,915	3,816
賞与引当金	1,649	829
役員賞与引当金	3	2
災害損失引当金	91	56
補償損失引当金	22	22
その他	577	778
流動負債合計	32,013	31,171
固定負債		
長期借入金	17,987	17,762
繰延税金負債	4,413	4,305
役員退職慰労引当金	97	84
退職給付に係る負債	442	440
資産除去債務	799	810
その他	1,309	1,486
固定負債合計	25,049	24,889
負債合計	57,063	56,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	73,509	74,419
自己株式	△606	△607
株主資本合計	92,969	93,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,332	6,030
為替換算調整勘定	△352	△91
退職給付に係る調整累計額	105	98
その他の包括利益累計額合計	6,085	6,037
非支配株主持分	1,804	1,733
純資産合計	100,858	101,649
負債純資産合計	157,922	157,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	29,241	32,540
営業原価	25,741	28,895
営業総利益	3,500	3,645
販売費及び一般管理費	1,217	1,212
営業利益	2,283	2,432
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	231	269
持分法による投資利益	11	11
その他	87	125
営業外収益合計	334	409
営業外費用		
支払利息	42	46
その他	22	20
営業外費用合計	64	67
経常利益	2,552	2,775
特別利益		
固定資産売却益	11	19
投資有価証券売却益	—	0
受取保険金	—	5
特別利益合計	11	25
特別損失		
固定資産除売却損	119	132
90周年記念事業費	—	25
特別損失合計	119	158
税金等調整前四半期純利益	2,444	2,642
法人税、住民税及び事業税	745	887
法人税等調整額	△3	43
法人税等合計	742	930
四半期純利益	1,702	1,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,689	1,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,702	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△317
為替換算調整勘定	△173	261
退職給付に係る調整額	8	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	15
その他の包括利益合計	596	△48
四半期包括利益	2,298	1,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,285	1,694
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,859	3,720	28,580	661	29,241	—	29,241
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	131	131	△131	—
計	24,859	3,720	28,580	792	29,373	△131	29,241
セグメント利益	1,890	260	2,150	132	2,283	—	2,283

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
 2. 調整額△131百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	28,134	3,888	32,023	517	32,540	—	32,540
顧客との契約から生じる 収益	28,134	3,888	32,023	517	32,540	—	32,540
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,134	3,888	32,023	517	32,540	—	32,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	131	131	△131	—
計	28,134	3,888	32,023	648	32,671	△131	32,540
セグメント利益	2,018	294	2,313	118	2,432	—	2,432

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
 2. 調整額△131百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。